

「年間平均給与初の減少 上場企業前年から 1.7%低下」

日本の上場企業 2,459 社の 2020 年度（2020 年 4 月期-2021 年 3 月期）平均年間給与は、前年に比べ 1.7%（10 万 8,000 円）減少したことが、東京商工リサーチの調査で明らかになった。この調査は変則決算企業や持株会社を除く上場企業のうち、2011 年度決算から連続して比較が可能な企業 2,459 社を対象に実施している。2,459 社の年間平均給与は毎年、上昇を続けてきており、減少に転じたのは昨年度が初めて。コロナ禍での業績悪化や残業の減少などが原因、と東京商工リサーチはみている。

減少が増加の数上回るのも初



(東京商工リサーチ提供)

2,459 社のうち、前年度より平均給与が増加したのは 943 社（前年度 1,277 社）で、減少は 1,508 社（同 1,169 社）、横ばいは 8 社。「減少」企業数が「増加」企業数を上回ったのは今回が初めて。「増加」企業数は、2 年連続で前年を下回り、「減少」企業数は 2 年連続で前年を上回った。

小売、サービス業の低下顕著

年間平均給与額を産業別で比較するとどうか。トップは建設業の 732 万 4,000 円（前年度 732 万円）。次いで不動産業 706 万 3,000 円（前年度 703 万円）、電気・ガス業 689 万 7,000 円（同 675 万 8,000 円）が上位に並ぶ。一方、コロナ禍の影響が大きいとみられている小売業は 476 万 7,000 円（同 482 万 7,000 円）、サービス業は 535 万 2,000 円（同 544 万 4,000 円）に留まる。いずれも調査を開始して以来、初めて減少に転じた。年間平均給与が減少したのは、小売業が 181 社のうち 100 社、サービス業は 215 社のうち 120 社に上り、2 業種とも半数を超えているのが目立つ。

平均給与の伸び率で見ると、最高は電気・ガス業の2.0%増（675万8,000円から689万7,000円）。一方、減少率の最大は、製造業の2.4%減（619万4,000円から604万3,000円）で、1,175社のうち、798社が減少し、コロナ禍での生産活動の停滞などが影響したことをうかがわせる。

年度（4月期-3月期）上場企業2,459社 平均年間給与 産業別（単位：千円、平均年齢：歳）

産業	2020年度			2019年度		2018年度	
		前年度比	平均年齢		平均年齢		平均年齢
水産・農林・鉱業	5,693	+1.10%	39.95	5,630	39.80	5,501	39.82
建設業	7,324	+0.06%	42.94	7,320	42.96	7,257	42.94
製造業	6,043	-2.44%	42.19	6,194	42.02	6,220	41.52
電気・ガス業	6,897	+2.05%	42.61	6,758	42.46	6,757	42.34
運輸・情報通信業	6,198	-0.86%	39.94	6,252	39.80	6,166	39.53
卸売業	6,114	-1.99%	41.61	6,239	41.41	6,234	41.24
小売業	4,767	-1.23%	40.08	4,827	39.64	4,779	39.21
金融・保険業	6,468	-1.98%	40.48	6,599	40.22	6,430	40.01
不動産業	7,063	+0.46%	39.80	7,030	39.41	7,016	39.19
サービス業	5,352	-1.70%	39.22	5,444	39.04	5,394	38.81
全業種	6,032	-1.75%	41.33	6,140	41.14	6,121	40.78

東京商工リサーチ調べ

（東京商工リサーチ提供）

金額別で比較すると、年間平均給与1,000万円以上は39社で、前年度（42社）より3社減っている。また、900万円以上1,000万円未満が37社（前年度40社）、800万円以上900万円未満125社（同139社）、700万円以上800万円未満298社（同334社）、600万円以上700万円未満614社（同651社）と、いずれも前年度を下回った。増加したのは、500万円以上600万円未満775社（同757社）と、500万円未満571社（同496社）だけとなっている。

年度（4月期-3月期）上場企業2,459社 平均年間給与 金額別

平均年間給与	2020年度			2019年度	
	社数	構成比	前年度差		前年度差
1,000万円以上	39	1.58%	-3	42	+9
900万円以上	37	1.50%	-3	40	-7
800万円以上	125	5.08%	-14	139	+9
700万円以上	298	12.11%	-36	334	-13
600万円以上	614	24.96%	-37	651	-13
500万円以上	775	31.51%	+18	757	+32
500万円未満	571	23.22%	+75	496	-17
合計	2,459	100%		2,459	

東京商工リサーチ調べ

（単位：社）

（東京商工リサーチ提供）

上位に不動産企業と総合商社

特に年間平均給与の高い企業を見ると、不動産業と商社が上位に並んでいるのが目を引く。最高は、不動産事業などを手掛けるヒューリックで、1,708万1,000円と前年度(1,760万9,000円)を下回ったとはいえ2年連続で1,700万円台を維持した。2～5位までを三菱商事1,678万3,000円(前年度1,631万8,000円)、伊藤忠商事1,627万8,000円(同1,565万7,000円)、三井物産1,482万5,000円(同1,393万4,000円)、住友商事1,356万3,000円(同1,437万円)と総合商社が占める。6位の半導体関連装置製造企業「レーザーテック」1,310万8,000円(同1,137万5,000円)を挟んで、7、8位に三井不動産1,273万3,000円(同1,273万4,000円)、三菱地所1,267万5,000円(同1,273万5,000円)と日本の代表的不動産企業2社が並ぶ。前年2,413万1,000円とトップだった売掛債権保証会社「イー・ギャランティ」は、597万3,000円で、順位も1,133位と大きく下げた。

調査対象外となった持株会社377社では、最高がTBSテレビなどを抱えるTBSホールディングスで1,501万6,000円。1,000万円以上は、調査対象となった上場企業同様、前年度より減り33社(前年度35社)となっている。

年度(4月期-3月期)ランキング

順位(前年)	TSR 企業コード	商号	所在地	業種	平均年間給与(単位:千円)		
					2020年度	2019年度	2018年度
1 (2)	290077923	ヒューリック(株)	東京都	不動産業	17,081 ↙	17,609 ↖	16,360 ↖
2 (3)	291021352	三菱商事(株)	東京都	卸売業	16,783 ↖	16,318 ↖	16,077 ↖
3 (4)	570013178	伊藤忠商事(株)	東京都	卸売業	16,278 ↖	15,657 ↖	15,207 ↖
4 (7)	291022189	三井物産(株)	東京都	卸売業	14,825 ↖	13,934 ↙	14,300 ↖
5 (5)	570098629	住友商事(株)	東京都	卸売業	13,563 ↙	14,370 ↖	13,895 ↖
6 (18)	350324999	レーザーテック(株)	神奈川県	電気機器	13,108 ↖	11,375 ↖	11,129 ↖
7 (11)	291023142	三井不動産(株)	東京都	不動産業	12,737 ↖	12,734 ↖	12,634 ↖
8 (10)	291022472	三菱地所(株)	東京都	不動産業	12,675 ↙	12,735 ↖	12,476 ↖
9 (8)	292665962	(株)日本M&Aセンター	東京都	サービス業	12,434 ↙	13,533 ↙	14,137 ↖
10 (12)	291164030	(株)野村総合研究所	東京都	情報・通信業	12,251 ↙	12,352 ↖	12,217 ↖

東京商工リサーチ調べ

(東京商工リサーチ提供)

関連サイト

東京商工リサーチ「上場企業2,459社 2020年度決算『平均年間給与』調査」

[上場企業2,459社 2020年度決算「平均年間給与」調査：東京商工リサーチ \(tsr-net.co.jp\)](https://www.tsr-net.co.jp)

関連記事

2021年01月12日「日本総合研究所：Go To 补贴刺激所拉动的消费效果有限」

[日本综合研究所：Go To 补贴刺激所拉动的消费效果有限 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](#)

2020 年 08 月 06 日「【新型肺炎】帝国征信调查：日本近 70%的企业业绩恶化，只有 3.1%业绩看好」

[【新型肺炎】帝国征信调查：日本近 70%的企业业绩恶化，只有 3.1%业绩看好 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](#)

2020 年 06 月 08 日「【新型肺炎】东京商工调查：截至 6 月 1 日疫情已致日本 197 家企业破产」

[【新型肺炎】东京商工调查：截至 6 月 1 日疫情已致日本 197 家企业破产 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](#)

2020 年 04 月 28 日「【新型肺炎】日本 3 大都市圈调查：“对经济停滞、行政应对和信息不足感到不安”」

[【新型肺炎】日本 3 大都市圈调查：“对经济停滞、行政应对和信息不足感到不安” - 客观日本 \(keguanjp.com\)](#)

2020 年 04 月 01 日「【新型肺炎】小林庆一郎等提案新冠病毒对策，提供 15 万日元/月紧急贷款给申请者」

[【新型肺炎】小林庆一郎等提案新冠病毒对策，提供 15 万日元/月紧急贷款给申请者 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](#)